



平成 29 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 朝日放送株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 脇阪 聡史  
コ ー ド 9 4 0 5 東証（市場第 1 部）  
本 社 所 在 地 大阪市福島区福島一丁目 1 番 30 号  
問 合 せ 先 経理局長 角田 正人  
TEL (06) 6458-5321

### 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社(本店所在地:大阪府大阪市北区中之島二丁目 3 番 18 号、代表者の氏名:代表取締役社長 渡辺 雅隆、資本金 6 億 5 千万円)の平成 29 年 3 月期決算(連結及び個別)の内容が確定しましたので、添付資料のとおりお知らせします。

#### 1. 添付資料

平成 29 年 3 月期 決算短信

(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、  
連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員の状況

#### 2. 当社の親会社等について(平成 29 年 3 月 31 日現在)

##### (1) 親会社等の商号等

親会社等:株式会社朝日新聞社

属 性:上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

親会社等の議決権所有割合:15.4%

##### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、(株)朝日新聞社の持分法適用関連会社であり、取材や事業活動などで協力関係にあります。

同社の常務取締役大阪本社代表 後藤尚雄氏は当社取締役であります。

また、当社は、同社グループの(株)テレビ朝日ホールディングスと並んで、グループのテレビ・ラジオ各社の中核会社と位置づけられており、同社とは、記者等の人事交流を実施しています。

同社ブランドの「信用」は、当社の業務にとっても有益です。放送分野において、当社は、今後も独自の経営判断のもとに、朝日ブランドの維持・発展を図ってまいります。

##### (3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)朝日新聞社との間に重要な取引はありません。

以 上

# 平成 29 年 3 月期 決算短信

平成 29 年 5 月 29 日

会社名 株式会社 朝日新聞社

本店所在地 大阪府大阪市北区中之島二丁目 3 番 1 8 号

問合せ先 責任者役職名 財務本部グループ財務部長

氏名 安江 剛和

TEL (03) 3545-0131

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 23 日

配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	400,994	△4.5	7,017	△41.9	15,225	△19.0	8,846	124.2
28 年 3 月期	420,069	△3.7	12,088	59.6	18,805	42.9	3,945	△27.6

(注) 包括利益 29 年 3 月期 17,030 百万円 (一%) 28 年 3 月期 △21,646 百万円 (△218.9%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	2,865.26	—	2.8	2.5	1.8
28 年 3 月期	1,277.79	—	1.2	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 6,404 百万円 28 年 3 月期 5,105 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	611,502	333,429	52.9	104,816.12
28 年 3 月期	605,226	316,419	50.6	99,171.13

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 323,635 百万円 28 年 3 月期 306,205 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	16,362	△8,237	△1,933	73,702
28 年 3 月期	15,046	△18,058	△1,500	67,868

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	25.00	45.00	70.00	224	5.48	0.1
29 年 3 月期	25.00	45.00	70.00	224	2.44	0.1

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	3,200,000株	28年3月期	3,200,000株
②期末自己株式数	29年3月期	112,349株	28年3月期	112,349株
③期中平均株式数	29年3月期	3,087,651株	28年3月期	3,087,546株

（注）期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	262,393	△4.5	2,778	△64.8	6,441	△42.0	2,024	△32.6
28年3月期	274,827	△4.8	7,885	107.3	11,109	69.8	3,003	369.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	632.62	—
28年3月期	938.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	422,518	201,121	47.6	62,850.52
28年3月期	425,374	195,520	46.0	61,100.19

(参考) 自己資本 29年3月期 201,121百万円 28年3月期 195,520百万円

※監査手続きの実施状況に関する表示  
決算短信は監査の対象外である。

連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,316	77,627
受取手形及び売掛金	29,004	27,379
リース投資資産	2,438	2,239
有価証券	44,800	16,400
商品及び製品	1,505	1,531
仕掛品	83	145
原材料及び貯蔵品	870	780
繰延税金資産	3,126	2,880
その他	14,278	15,216
貸倒引当金	△25	△42
流動資産合計	167,400	144,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,707	308,275
減価償却累計額	△165,849	△167,976
建物及び構築物（純額）	97,858	140,299
機械装置及び運搬具	62,953	63,567
減価償却累計額	△56,580	△57,007
機械装置及び運搬具（純額）	6,372	6,559
土地	61,744	59,266
建設仮勘定	27,513	9,498
その他	15,240	16,463
減価償却累計額	△12,886	△12,979
その他（純額）	2,353	3,484
有形固定資産合計	195,842	219,106
無形固定資産	10,758	9,091
投資その他の資産		
投資有価証券	177,928	189,496
長期貸付金	843	735
繰延税金資産	42,502	39,594
その他	10,248	9,667
貸倒引当金	△297	△349
投資その他の資産合計	231,225	239,144
固定資産合計	437,826	467,343
資産合計	605,226	611,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,434	31,221
短期借入金	1,540	1,350
リース債務	969	894
未払費用	14,328	12,467
未払法人税等	743	1,518
返品調整引当金	588	511
役員賞与引当金	15	11
建替関連損失引当金	251	12
資産除去債務	43	14
その他	29,640	24,039
流動負債合計	80,555	72,041
固定負債		
リース債務	1,547	1,404
繰延税金負債	222	224
役員退職慰労引当金	782	767
退職給付に係る負債	174,650	170,898
建替関連損失引当金	141	141
資産除去債務	2,098	2,126
長期預り保証金	25,260	26,882
その他	3,548	3,586
固定負債合計	208,251	206,031
負債合計	288,806	278,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	873	1,397
利益剰余金	299,086	308,099
自己株式	△6,777	△6,777
株主資本合計	293,831	303,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,683	37,692
繰延ヘッジ損益	462	389
為替換算調整勘定	△38	△53
退職給付に係る調整累計額	△20,733	△17,761
その他の包括利益累計額合計	12,374	20,265
非支配株主持分	10,213	9,793
純資産合計	316,419	333,429
負債純資産合計	605,226	611,502

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	420,069	400,994
売上原価	300,177	288,590
売上総利益	119,892	112,403
販売費及び一般管理費	107,803	105,386
営業利益	12,088	7,017
営業外収益		
受取利息	155	77
受取配当金	1,163	1,296
受取手数料	312	343
持分法による投資利益	5,105	6,404
その他	463	555
営業外収益合計	7,200	8,677
営業外費用		
支払利息	43	40
寄付金	316	308
その他	122	121
営業外費用合計	482	470
経常利益	18,805	15,225
特別利益		
固定資産売却益	267	396
投資有価証券売却益	20	495
建替関連損失引当金戻入額	6	88
違約金収入	-	290
受取補償金	150	288
その他	15	108
特別利益合計	459	1,667
特別損失		
固定資産売却損	46	117
固定資産除却損	600	509
投資有価証券売却損	97	-
投資有価証券評価損	0	64
関係会社株式評価損	-	866
減損損失	4,943	513
土壌処理費用	28	-
建替関連損失引当金繰入額	250	-
早期割増退職金	2,254	3,014
その他	146	114
特別損失合計	8,367	5,200
税金等調整前当期純利益	10,897	11,691
法人税、住民税及び事業税	1,517	2,281
法人税等調整額	5,169	283
法人税等合計	6,686	2,565
当期純利益	4,211	9,126
非支配株主に帰属する当期純利益	265	279
親会社株主に帰属する当期純利益	3,945	8,846

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,211	9,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	3,909
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	△0	△10
退職給付に係る調整額	△23,417	2,879
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,229	1,119
その他の包括利益合計	△25,857	7,903
包括利益	△21,646	17,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,909	16,738
非支配株主に係る包括利益	263	292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	295,364	△6,784	290,103
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			3,945		3,945
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,721	7	3,728
当期末残高	650	873	299,086	△6,777	293,831

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32,909	936	△38	4,421	38,229	9,974	338,307
当期変動額							
剰余金の配当							△224
親会社株主に帰属する当期純利益							3,945
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226	△473	△0	△25,154	△25,855	238	△25,616
当期変動額合計	△226	△473	△0	△25,154	△25,855	238	△21,887
当期末残高	32,683	462	△38	△20,733	12,374	10,213	316,419

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	299,086	△6,777	293,831
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			8,846		8,846
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		524			524
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			390		390
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	524	9,013	—	9,538
当期末残高	650	1,397	308,099	△6,777	303,370

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,683	462	△38	△20,733	12,374	10,213	316,419
当期変動額							
剰余金の配当							△224
親会社株主に帰属する当期純利益							8,846
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							524
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							390
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,008	△73	△15	2,972	7,891	△420	7,471
当期変動額合計	5,008	△73	△15	2,972	7,891	△420	17,009
当期末残高	37,692	389	△53	△17,761	20,265	9,793	333,429

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,897	11,691
減価償却費	12,796	10,491
減損損失	4,943	513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	68
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△49	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,355	398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	△24
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,001	△239
受取利息及び受取配当金	△1,318	△1,374
支払利息	43	40
持分法による投資損益 (△は益)	△5,105	△6,404
投資有価証券売却損益 (△は益)	77	△495
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	64
関係会社株式評価損	-	866
固定資産売却損益 (△は益)	△221	△278
固定資産除却損	600	509
早期割増退職金	2,254	3,014
売上債権の増減額 (△は増加)	3,178	2,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△298	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,787	△1,251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,365	△4,698
預り保証金の増減額 (△は減少)	6	1,621
その他	61	1,326
小計	15,270	18,588
利息及び配当金の受取額	2,614	3,013
利息の支払額	△49	△39
その他の収入	-	555
早期割増退職金の支払額	△1,220	△4,107
法人税等の還付額	590	324
法人税等の支払額	△2,158	△1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,046	16,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,526	△1,581
定期預金の払戻による収入	31,153	23,280
有価証券の取得による支出	△24,800	△28,900
有価証券の売却及び償還による収入	33,800	38,300
有形固定資産の取得による支出	△15,770	△37,689
有形固定資産の売却による収入	724	2,923
有形固定資産の除却による支出	△412	△335
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△1,321
投資有価証券の取得による支出	△3,474	△3,917
投資有価証券の売却及び償還による収入	267	784
子会社の清算による収入	168	103
貸付けによる支出	△1,386	△1,229
貸付金の回収による収入	1,563	1,339
その他	△566	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,058	△8,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,252	△1,474
子会社の自己株式の取得による支出	-	△20
配当金の支払額	△224	△224
非支配株主への配当金の支払額	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△1,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,512	6,184
現金及び現金同等物の期首残高	72,381	67,868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△350
現金及び現金同等物の期末残高	67,868	73,702

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,015	41,905
受取手形	5	3
売掛金	11,596	10,885
有価証券	44,000	12,500
商品及び製品	99	104
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	584	486
前払費用	2,142	2,370
繰延税金資産	2,357	2,045
関係会社短期貸付金	15	15
その他	10,095	11,072
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	109,908	81,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,766	126,649
構築物	689	887
機械及び装置	5,868	5,110
車両運搬具	14	11
航空機	26	1,041
工具、器具及び備品	1,665	2,274
土地	44,699	43,353
リース資産	89	93
建設仮勘定	27,469	8,996
有形固定資産合計	165,290	188,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,711	2,703
ソフトウェア	6,760	5,217
その他	60	55
無形固定資産合計	9,532	7,976
投資その他の資産		
投資有価証券	52,536	59,428
関係会社株式	42,683	42,786
出資金	136	90
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	45	38
関係会社長期貸付金	6,016	5,000
長期前払費用	2,199	1,926
繰延税金資産	33,207	31,716
その他	3,942	3,844
貸倒引当金	△125	△93
投資その他の資産合計	140,643	144,739
固定資産合計	315,466	341,133
資産合計	425,374	422,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,999	20,102
リース債務	12	16
未払金	18,461	14,452
未払費用	11,494	9,733
未払法人税等	-	534
前受金	1,290	1,385
預り金	4,121	2,599
返品調整引当金	0	0
建替関連損失引当金	1	-
その他	1,629	190
流動負債合計	58,011	49,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
リース債務	30	35
退職給付引当金	144,449	144,873
役員退職慰労引当金	555	500
資産除去債務	1,805	1,839
長期預り保証金	22,124	22,160
その他	2,878	2,973
固定負債合計	171,843	172,383
負債合計	229,854	221,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	419	451
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	95
特別積立金	164,326	167,026
繰越利益剰余金	3,633	2,607
利益剰余金合計	168,856	170,656
株主資本合計	170,379	172,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,141	28,935
繰延ヘッジ損益	0	6
評価・換算差額等合計	25,141	28,941
純資産合計	195,520	201,121
負債純資産合計	425,374	422,518

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	274,827	262,393
売上原価	176,183	170,687
売上総利益	98,643	91,705
販売費及び一般管理費	90,757	88,926
営業利益	7,885	2,778
営業外収益		
受取利息	194	81
受取配当金	2,820	3,239
受取手数料	403	428
その他	198	300
営業外収益合計	3,617	4,049
営業外費用		
支払利息	31	30
寄付金	312	302
その他	49	54
営業外費用合計	393	386
経常利益	11,109	6,441
特別利益		
固定資産売却益	250	308
投資有価証券売却益	19	659
関係会社株式売却益	397	2
受取補償金	-	288
その他	20	253
特別利益合計	688	1,512
特別損失		
固定資産売却損	51	117
固定資産除却損	506	410
関係会社株式評価損	-	866
減損損失	531	446
早期割増退職金	2,250	3,014
土壌処理費用	28	-
その他	54	71
特別損失合計	3,423	4,925
税引前当期純利益	8,375	3,028
法人税、住民税及び事業税	261	755
法人税等調整額	5,111	247
法人税等合計	5,372	1,003
当期純利益	3,003	2,024

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	423	—	161,926	3,249
当期変動額							
剰余金の配当							△224
固定資産圧縮積立金の積立				—			—
固定資産圧縮積立金の取崩				△3			3
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—		—
特別積立金の積立						2,400	△2,400
当期純利益							3,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△3	—	2,400	383
当期末残高	650	873	477	419	—	164,326	3,633

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	166,076	167,599	25,258	—	25,258	192,858
当期変動額						
剰余金の配当	△224	△224				△224
固定資産圧縮積立金の積立	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—				—
特別積立金の積立	—	—				—
当期純利益	3,003	3,003				3,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△117	0	△117	△117
当期変動額合計	2,779	2,779	△117	0	△117	2,662
当期末残高	168,856	170,379	25,141	0	25,141	195,520

当事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	419	—	164,326	3,633
当期変動額							
剰余金の配当							△224
固定資産圧縮積立金の積立				48			△48
固定資産圧縮積立金の取崩				△16			16
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					95		△95
特別積立金の積立						2,700	△2,700
当期純利益							2,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	31	95	2,700	△1,026
当期末残高	650	873	477	451	95	167,026	2,607

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	168,856	170,379	25,141	0	25,141	195,520
当期変動額						
剰余金の配当	△224	△224				△224
固定資産圧縮積立金の積立	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—				—
特別積立金の積立	—	—				—
当期純利益	2,024	2,024				2,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,794	6	3,800	3,800
当期変動額合計	1,800	1,800	3,794	6	3,800	5,601
当期末残高	170,656	172,179	28,935	6	28,941	201,121

株式の所有者状況

平成29年 3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	2,022	2,030
所有株式数 (株)	—	—	—	1,067,400	—	—	2,132,600	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	33.36	—	—	66.64	100.00

大株主の状況

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	768	24.02
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村 山 美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上 野 聖 二	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上 野 貴 生	東京都文京区	50	1.56
上 野 信 三	東京都渋谷区	49	1.54
小 西 勝 英	東京都目黒区	35	1.11
計	—	2,616	81.77

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員の状況

平成29年3月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		飯田 真也	昭和26年5月24日	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年9月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年6月  平成26年6月  平成26年12月 平成27年5月 平成27年6月	当社入社 東京本社販売局長 大阪本社販売局長 役員待遇 販売担当兼東京本社販売局長 取締役 販売担当兼東京本社販売局長 取締役 販売担当 常務取締役 販売担当 常務取締役 販売・教育事業担当 専務取締役 東京本社代表、消費税対策 統括・教育事業担当 上席執行役員 東京本社代表、消費税対 策統括・教育事業担当 代表取締役会長(現) 社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団理 事長(現) 公益財団法人森林文化協会代表理事事 長(現)	62
代表取締役 社長		渡辺 雅隆	昭和34年4月24日	昭和57年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月  平成26年4月  平成26年6月  平成26年12月 " "	当社入社 大阪本社編集局長 管理本部長 取締役 管理・労務・年金改革・コンプラ イアンス担当 取締役 管理・労務・コンプライアンス 担当 取締役 管理・労務・WLB・コンプラ イアンス担当 代表取締役社長(現) 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 事長(現)	54
常務取締役	大阪本社代表/ 大阪中之島プロ ジェクト担当	後藤 尚雄	昭和28年9月14日	昭和51年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年12月 平成27年6月	当社入社 事業本部長 役員待遇 事業・国際・出版事業担当 役員待遇 年金改革担当 役員待遇 年金改革・国際担当 監査役〔常勤〕 常務取締役 大阪本社代表、大阪中之島 プロジェクト担当 常務取締役 大阪本社代表/大阪中之島 プロジェクト担当(現)	3
常務取締役	編集担当	西村 陽一	昭和33年9月24日	昭和56年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月  平成25年7月  平成26年1月 平成26年9月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 ゼネラルエディター兼東京本社編成局長 デジタル事業本部長 取締役 デジタル・国際担当兼デジタル 事業本部長 取締役 デジタル・国際担当兼デジタル本 部長 取締役 デジタル・国際担当 取締役 編集担当 常務取締役 編集担当(現) 株式会社朝日新聞メディアプロダクショ ン取締役会長(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	メディアビジネス/顧客データベース/不動産担当	藤井龍也	昭和35年12月16日	昭和59年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 広告政策室長 広告総務 取締役 経営企画・出版事業担当兼社長室長 取締役 経営企画担当兼社長室長 取締役 経営企画・グループ政策・不動産担当兼社長室長 取締役 経営企画・グループ政策・電波ネットワーク・不動産担当 取締役 クロスメディア営業統括/不動産担当 取締役 メディアビジネス/顧客データベース/不動産担当(現)	5
取締役	技術統括(CTO)/システム・製作担当	末本利樹	昭和28年4月5日	昭和56年2月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年10月 平成29年3月	当社入社 製作本部長 取締役 製作担当兼製作本部長 取締役 製作担当 取締役 システム・製作担当 取締役 技術統括(CTO)/システム・製作担当 取締役 技術統括(CTO)/システム・製作担当兼製作本部長 取締役 技術統括(CTO)/システム・製作担当(現)	5
取締役	企画事業/女性プロジェクト担当	町田智子	昭和34年12月27日	昭和57年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 事業本部長 企画事業本部長 役員待遇 企画事業担当兼企画事業本部長 取締役 西部本社代表 取締役 企画事業/女性プロジェクト担当(現)	1
取締役	東京本社代表/管理・労務・WLB/コンプライアンス担当	小倉一彦	昭和34年12月5日	昭和58年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年6月	当社入社 経営企画室長 経営企画室長兼電波総務 取締役 東京本社代表、管理・労務・WLB・コンプライアンス担当 取締役 東京本社代表/管理・労務・WLB/コンプライアンス担当(現)	3
取締役	社長室長/メディアラボ担当	高田覚	昭和34年11月8日	昭和59年4月 平成25年6月 平成26年12月 平成27年2月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 メディアラボ室長 取締役 広報・ブランド推進・環境担当兼社長室長 取締役 ブランド推進・環境担当兼社長室長 取締役 社長室長/ブランド推進/環境担当 取締役 社長室長/メディアラボ担当(現)	2
取締役	財務担当兼財務本部長	小西勝英	昭和33年10月27日	昭和61年4月 平成23年4月 平成26年12月	当社入社 内部監査室長 取締役 財務担当兼財務本部長(現)	355

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	経営企画/グループ政策/電波ネットワーク/出版担当	梅田 正行	昭和33年4月7日	昭和57年4月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月 " "	当社入社 経営企画室長 当社退社 朝日放送株式会社役員待遇 朝日放送株式会社取締役 当社入社 株式会社朝日新聞出版取締役会長(現) 取締役 経営企画/グループ政策/電波ネットワーク/出版担当(現)	4
取締役	販売/次世代顧客開発/ASA新事業担当	小林 剛	昭和35年3月1日	昭和60年4月 平成24年10月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 デジタル営業センター長 東京本社販売局長 取締役 販売/次世代顧客開発担当 取締役 販売/次世代顧客開発/ASA新事業担当(現)	1
取締役 〔非常勤〕		藤ノ木 正哉	昭和30年6月19日	昭和54年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 " " " " 平成28年6月 " " " "	全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社 株式会社テレビ朝日(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)報道局長 株式会社テレビ朝日取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局長及び株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 当社監査役〔非常勤〕 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局・経理局・コンプライアンス統括室担当及び株式会社テレビ朝日常務取締役経理局・経営戦略局・コンプライアンス統括室担当 当社取締役〔非常勤〕(現) 株式会社テレビ朝日ホールディングス専務取締役経営戦略局・経理局担当及び株式会社テレビ朝日専務取締役経理局・経営戦略局担当(現)	—
監査役 〔常勤〕		小畑 和敏	昭和25年9月12日	昭和49年4月 平成19年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 財務本部長 役員待遇 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当 監査役〔常勤〕(現)	3
監査役 〔常勤〕		岩崎 直子	昭和31年3月28日	昭和53年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成26年12月	当社入社 朝日新聞総合サービス株式会社に役員待遇社長付として出向 朝日新聞総合サービス株式会社代表取締役社長 監査役〔常勤〕(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕		安田 隆 二	昭和21年 4月28日	昭和50年 7月 モルガン ギャランティ トラストカン パニー ニューヨーク入社 平成 3年 6月 マッキンゼー・アンド・カンパニーディ レクター 平成 8年 6月 A. T. カーニーアジア総代表 平成15年 6月 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長 " " 株式会社大和証券グループ本社 社外取 締役 平成16年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成19年 4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグルー プ社外取締役 平成19年 6月 ソニー株式会社社外取締役 平成20年 6月 ソニーフィナンシャルホールディングス 株式会社社外取締役 平成21年 6月 株式会社ヤクルト本社社外取締役(現) 平成22年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任 教授(現) 平成23年 6月 当社監査役〔非常勤〕(現) 平成25年 6月 オリックス株式会社社外取締役(現) 平成27年 6月 株式会社ベネッセホールディングス社外 取締役(現)	—
監査役 〔非常勤〕		金子 圭 子	昭和42年11月11日	平成 3年 4月 三菱商事株式会社入社 平成11年 4月 弁護士登録 " " アンダーソン・毛利・友常法律事務所入 所 平成19年 1月 同事務所パートナー(現) 平成19年 4月 東京大学法科大学院客員准教授 平成24年11月 株式会社ファーストリテイリング社外監 査役及び株式会社ユニクロ監査役(現) 平成25年 6月 当社監査役〔非常勤〕(現)	—
監査役 〔非常勤〕		足立 直 樹	昭和14年 2月23日	昭和37年 4月 凸版印刷株式会社入社 平成 5年 6月 凸版印刷株式会社取締役商印事業本部商 印事業部長 平成 7年 6月 凸版印刷株式会社常務取締役商印事業本 部長 平成 9年 6月 凸版印刷株式会社専務取締役商印事業本 部長及び金融・証券事業本部担当 平成10年 6月 凸版印刷株式会社代表取締役副社長全社 営業統轄及び金融・証券事業本部、商印 事業本部担当 平成12年 6月 凸版印刷株式会社代表取締役社長 平成16年 5月 株式会社トッパンホール代表取締役会長 (現) 平成22年 6月 凸版印刷株式会社代表取締役会長 (現) 平成28年 6月 当社監査役〔非常勤〕(現)	—
計					508

(注) 1. 取締役のうち藤ノ木正哉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役のうち安田隆二、金子圭子、足立直樹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。